

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備（賃借建物に対する内部造作を除く）及び什器備品は定率法によっている。

建物附属設備（賃借建物に対する内部造作）及びソフトウェアは定額法によっている。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備についてはすべて定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事進行基準に準じた会計処理方法を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

この変更による当期財務諸表に与える影響はない。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
下水道新技術基金	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
退職給付引当資産	13,057,667	6,790,120	7,467,040	12,380,747
役員退職慰労引当資産	10,476,243	2,594,490	0	13,070,733
調査研究準備資産	0	11,000,000	0	11,000,000
合 計	2,023,533,910	20,384,610	7,467,040	2,036,451,480

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
下水道新技術基金	2,000,000,000	(0)	(2,000,000,000)	—
退職給付引当資産	12,380,747	—	—	(12,380,747)
役員退職慰労引当資産	13,070,733	—	—	(13,070,733)
調査研究準備資金	11,000,000	(0)	(11,000,000)	—
合計	2,036,451,480	(0)	(2,011,000,000)	(25,451,480)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	51,170,375	39,930,180	11,240,195
什器備品	42,697,126	38,464,332	4,232,794
合計	93,867,501	78,394,512	15,472,989

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債(7銘柄)	1,401,382,000	1,417,230,000	15,848,000
ノルウェー輸出金融公社 為替連動債	58,160,000	161,160,000	103,000,000
東京海上日動火災保険為 替リンク債	300,000,000	311,835,000	11,835,000
合計	1,759,542,000	1,890,225,000	130,683,000

7 その他

引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,143,000	16,793,000	16,143,000	0	16,793,000
退職給付引当金	13,057,667	6,790,120	7,467,040	0	12,380,747
役員退職慰労引当 金	10,476,243	2,594,490	0	0	13,070,733